

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年01月28日

計画の名称	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり（防災・安全）														
計画の期間	令和０７年度 ～ 令和１１年度（５年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	川崎市														
計画の目標	都市化が進展し河川氾濫域における人口・資産の集積化が進む本市において、市民を洪水や浸水の被害から守るため、時間雨量５０mm相当の降雨に対するとともに令和元年東日本台風の浸水被害に対応した河川改修を進め治水安全度の向上を図る。 併せて、治水安全度の確保のため、施設機能向上を要する河川において護岸の耐震化を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		8,590	A	8,590	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和7年度当初	令和9年度	令和11年度末
1	浸水被害対策を実施する地域において、時間雨量５０mmに対する治水安全度の確保を図ることにより、浸水が想定される区域の減少を図る 浸水想定の減少した面積（㎡）：改修計画を策定した流域における、時間雨量50mmに対する浸水想定面積を算定			
		0㎡	0㎡	4200㎡
2	浸水被害対策を実施する地域において、時間雨量５０mmに対する治水安全度の確保を図ることにより、浸水が想定される家屋の減少を図る 浸水想定の減少した家屋数（戸）：改修計画を策定した流域における、時間雨量50mmに対する家屋数を算定			
		0戸	0戸	8戸
3	施設機能向上を要する河川において、老朽化した石積護岸を地震に強い鋼管杭護岸に改修し耐震化を図る 耐震化率（％）・・・改修計画区間の老朽化した護岸のうち鋼管杭護岸に改修した割合を算定			
		12%	73%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
河川事業	A03-001	河川	一般	川崎市	直接	川崎市	都市基 盤（１ ）	－	平瀬川支川都市基盤河川 改修事業	護岸・用地買収	川崎市	■	■	■	■	■	939	1.54	策定中	
	A03-002	河川	一般	川崎市	直接	川崎市	都市基 盤（１ ）	－	平瀬川都市基盤河川改修 事業	堤防整備	川崎市	■	■	■	■	■	5,445	1.34	策定中	
	A03-003	河川	一般	川崎市	直接	川崎市	機能向 上（１ ）	－	平瀬川施設機能向上事業	護岸耐震	川崎市	■	■	■	■	■	1,924		策定中	
												小計						8,308		
その他総合的な治水 事業	A08-004	総合治水	一般	川崎市	直接	川崎市	準用	－	麻生川準用河川改修事業	橋梁	川崎市					■	150	6.94	策定中	
	A08-005	総合治水	一般	川崎市	直接	川崎市	準用	－	三沢川準用河川改修事業	護岸	川崎市		■	■			132	1.35	策定中	
												小計						282		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						8,590		